●事例●

建学の精神と国際ボランティア 天理大学「国際参加プロジェクト」

住原　則也
（天理大学　地域文化研究センター教授）

天理大学では建学の精神に基づく国際的な場での実践教育の一貫として、「国際参加プロジェクト」と名づけられた活動を毎年行っている。簡単に言えば国際協力・国際交流のための実践教育である。はじまりは二〇〇一年のインド・グジャラート州で発生した大地震の被災地で、経験の少ない学生や教員でも参加できる活動を企画実施したものである。以来、年一～二回のペースで、各一〇日～二週間の日程で、インドネシア、フィリピンなどの主に被災地で活動を行ってきた。以下の表がこれまでの活動の概要である。（より詳しい活動内容については、ニューズレター『コスモス一四号』にこれまでの活動概要が特集されている。ご参照いただきたい。

http://www.tenri-u.ac.jp/icrs/dv457k0000000lnq.html

土嚢シェルター完成写真（インド）

土嚢シェルター建築中（インド）

回数	活動場所 期間	参加人数 （カッコ内は引率スタッフ数）	活動内容（教育支援のみ）
第10回	フィリピン・サンタローサ市 2009年2月21日～3月4日	12名（スタッフ3名＋一般3名）	・現地小学校での折り紙指導 ・現地小学校でのリコーダー指導
第9回	インドネシア・北スマトラ州、メダン及びニアス島 2008年7月27日～8月7日	25名（7名）	・スポーツ指導・音楽指導 ・現地児童を対象とした折り紙指導 ・現地大学生との交流 ・在メダン日本国総領事館表敬訪問
第8回	フィリピン・サンタローサ市 2007年8月18日～29日	16名（スタッフ3名＋一般2名）	・現地児童を対象としたリコーダ指導と図工教室 ・現地高校生とのスポーツ交流・生活改善＆生活改善ワークショップ ・マザーテレサ・ミッション施設でのボランティア
第7回	インドネシア・北スマトラ州、メダン及びニアス島 2007年7月21日～8月3日	24名（スタッフ5名＋関係者3名）	・防災教育 ・現地児童を対象とした折り紙指導 ・日本の小学生との絵の交換 ・現地大学生との交流 ・在メダン日本国総領事館表敬訪問
「フィリピン・プロジェクト06」	フィリピン・サンタローサ市 2006年8月14日～31日	13名（スタッフ2名＋一般2名）	・タガログ語オリジナル絵本を用いた小学校での折り紙指導
第6回	インドネシア・北スマトラ州、メダン及びニアス島 2006年8月20日～31日	25名（8名）	・スマトラ沖被災地での小学校の建設 ・現地児童を対象とした折り紙指導 ・日本の小学生との絵の交換
第5回	中国・陝西省 2005年8月16日～27日	14名（5名）	・現地小学校での折り紙指導 ・児童公園での桜の植樹
第4回	フィリピン・ラグーナ州、パンパンガ州 2004年8月4日～16日	15名（3名）	・現地小学校での折り紙指導 ・現地小学校でのリコーダー指導
第3回	インド・グジャラート州 2004年2月21日～3月5日	20名（5名）	土嚢シェルター建設（小学校図書館） ・現地小学生との交流
第2回	インド・グジャラート州 2003年3月5日～19日	15名（7名）	土嚢シェルター建設（小学校図書館） ・現地小学生との交流
第1回	インド・グジャラート州 2001年8月1日～15日	18名（4名）	土嚢シェルター建設（小学校図書館） ・現地小学生との交流

リコーダー指導（フィリピン）

防災教育（インドネシア・ニアス島）

音楽教育（インドネシア・ニアス島）

参加資格

このような活動には、学部や学年や性別を問わず、全学から有志の学生が参加するが、「国際協力実習」という科目登録することで単位化されている。参加希望学生は、希望理由を含めた申請書を提出し、全員一人ずつ面接を受け、審査に通った人だけが参加できることになっている。希望者全員を受け入れたいという思いは引率教員スタッフにはあるものの、活動地の事情、経費、引率スタッフの規模など、諸要因から参加者の選別が行われる。「国際参加プロジェクト」の主役はもちろん学生である。

活動の流れ

海外の現地での活動はせいぜい二週間程度とはいえ、企画立案から最終報告書の作成まで、年間を通じた活動とな

体育教育（インドネシア・ニアス島）

っている。たとえば八月初旬に現地での活動を実施する場合を例にとれば、それに先立ってまず教員スタッフが、一月に活動予定地を訪問し現地関係者と交渉を行う。現地のニーズの発見、ホームステイの依頼、交通の便、緊急の場合の医療機関の下見、など多方面の交渉・確認事項がある。この調査に基づき、三月までに具体的な内容・日程が決定され、四月の新学期開始とともに、ポスターやチラシを通じて学内での参加希望者募集が行われる。スタッフ以外の学内教員で有志の協力者も授業などで、募集の紹介をする。五月のGW明けには、学生参加者が決定され、そこから八月までの二ヶ月余り、週二日程度の研修が放課後などを利用して行われる。実際は決められた時間内では十分な準備ができないために、学生が各自で行う準備もある。インドネシアでの活動を例にとれば、津波・地震被災地の小学校での防災教育のために、インドネシア語による教材の作成や寸劇の練習などの事前研修が行われた。短期語学研修も並行して行われる。インドでの活動の場合は、土嚢シェルターの建設方法の実践学習を専門家の指導の下に行った。また、学生研修の合間の六月には教員スタッフの一部が、再び現地に赴き、活動内容の最終確認を行ってくる。

八月、いよいよ本番である現地活動では、準備してきたことを実行に移すのであるが、そればかりでなく、ホームステイの経験を通じて、学生は現地の人々の生活状況を知り、ホストファミリーとの心の交流を行う。学校に行きたくても経済的事情で小学校にすら行けないケースも、途上国にはあることなどをつぶさに見ることもある。教員スタッフもホームステイする場合もあるが、基本は、近くの小ホテルを現地活動本部として確保し宿泊する。活動用物品の保管ばかりでなく、体調をくずし休養とケアを必要とする学生が出る場合があるからである。引率スタッフは、現場で裏方として学生の活動を見守り、助言を与えたり、必要な物品を調達に走ったり、記録用の撮影を行ったり、体

調不良者が出た場合などの手当てにあたったりする。このような多様な役割をこなすために、スタッフは数人単位の複数で、かつ男女混成がよいと考えている。

現地ではまた、他のボランティア施設などを訪問することもある。たとえばフィリピンではマニラの、マザーテレサ関連の施設を半日訪問して、掃除皿洗いなどの活動も臨機応変に行ったりする。インドネシアでも、日本のＯＤＡにより提供された孤児院などを訪問し、施設の子どもたちと交流活動も行ったりしている。

無事現地での活動が終了して帰国した後も、一〇月から三ヶ月ほどかけて、活動全般の報告書を、教員の指導の下に学生が作成する。活動はやりっぱなしではなく、反省点も振り返りながら、後学のために活動全般の記録を残しておくことが必要である。学生からの希望・要望もあり、活動内容はＤＶＤなどによって映像としても残されている。報告書が完成したころには、すでに次年度の活動に向けて、教員スタッフが動き始めている。

以上のような「国際参加プロジェクト」の流れを、三段跳びに例えて、「ホップ（事前準備）、ステップ（現地活動）、ジャンプ（報告書作成）」と呼ぶことで、参加学生は、現地での二週間だけが「国際参加プロジェクト」ではないことを意識する。

報告書写真

記録ビデオ写真

年間スケジュールのまとめ（八月実施の場合）

一月：スタッフによる海外活動地での交渉・活動内容の企画、決定
四月：参加学生募集と選別
五月～七月：事前研修期間
六月：スタッフによる活動地での再確認
八月：現地での活動
一〇月～一二月：報告書の作成

活動の主管と支援体勢

「国際参加プロジェクト」は、天理大学地域文化研究センター(http://www.tenri-u.ac.jp/icrs/index.html)が主管となって実施している。本センターに学生は所属しないが、異文化研究のためのセンターであるばかりでなく、国際協力の専門家を配して、本プロジェクトを企画・実施することで、より実践的な機関としての性格を持っている。引率教員スタッフは、本センターの教員ばかりではなく、専門分野の必要に応じて他学部、場合によれば、学外の専門家もスタッフとして参加していただいている。現地での学生による活動の他に、たとえば衛生の専門家による、現地の水質検査や、現地住民を集めての衛生レクチャーなどを行うときもある。リコーダーなどの音楽指導の場合は、近隣の中学校の音楽の先生に依頼して、事前研修の中で、指導法を学生に教授していただいている。

「国際参加プロジェクト」は、単に、参加学生の国際協力・交流への意識を高めるためばかりではなく、大学が立地する地域の人々の意識高揚にも配慮している。たとえば、大学近隣の小学校に依頼して、小学生による絵画を作成してもらい、それを海外被災地に届けて披露し、逆に被災地の小学生に、日本から持って行くクレパスなどで画用紙に絵を描いてもらい、その絵画を持ち帰って日本の小学校に寄贈するともに、被災地に関する説明会を、学生が小学校に出向いて行う、などである。フィリピンでは、これまで何度かリコーダーの指導を行ってきたが、新聞各社を通じて一般社会に呼びかけると日本全国から、押入れなどにしまったまま放置されているリコーダーが毎回二百本以上寄せられ、それを現地の小学校に寄贈し、音楽教育に役立てていただいてきた。また天理大学近隣の高校からも、生徒の作成した紙芝居や布絵本などが寄せられ、学生が被災地の子どもたちに披露することもある。このように、国内における、大学と地域との連携を「社学連携」と位置づけて重視している。

「国際参加プロジェクト」に必要な渡航費などの経費は、基本は学生自身の負担であるが、天理大学学生の保護者から成る後援会にも賛同いただき、毎回、各学生の負担額の約半分を賄っていただいている。そのような経済的支援があることで、学生による経費負担がかなり軽減化されている。

活動の背景としての大学の伝統と建学の理念

以上概観してきた活動は、その基本理念として、大学の

「建学の精神」がある。その精神は宗教性（平たく言えば、「他者への献身」）と国際性を基本としているが、その実践として「国際参加プロジェクト」が位置づけられている。地域文化研究センターの設立主旨もその精神の延長線上にあり、「途上国地域の社会・文化から世界を見る視点を養う」ことを教育目標の一つに掲げている。

参加経験学生から寄せられる多くの感想をすべてここに紹介することはできないが、総じて、参加したことへの喜び、感謝のことばが見られる。「被災地の人々のために」と思って活動してきたことが、実はそれ以上に、被災地の人々からもらい受ける目に見えない知識や意識がいかに多いかに気づくようである。このような活動に参加することで、卒業後も国際協力の専門家を目指そうとする学生もいる。すでに国連関連の国際機関に勤務して途上国の援助に参加している卒業生なども出てきている。教育の一環としての「国際参加プロジェクト」は、そのような学生の進路を導くためのものでは決してないが、結果として学生の将来を少なからず方向付ける可能性も秘めている。たとえそのような専門家にならなくとも、被災地の人々や「弱者」の痛みに共感できる感性をもつ人材となって社会に出てゆくことが期待されている。また既述の「他者への献身」を行うには、心がけばかりでなく、自らの能力の向上にも努める必要があることを自覚する機会にもなっているものと思われる。

日本とは比べものにならない住環境にホームステイをし子どもたちとすごす体験も、学生には、楽しく良い思いばかりとも限らない。国によれば、「これをくれ」「あれをくれ」と持ち物をせがむところもある。そのような子どもをうまくあしらうようになることもまた、教室では教えられない教育である。しかし、総じて、日本ほどの物質に恵まれないところに暮らす人々の情の篤さに触れることが圧倒的に多い。参加学生の多くが、現地への再訪を希望し、後日個人レベルで訪問していたりすることも珍しくない。

以上、小規模ながら毎年継続されてきた「国際参加プロジェクト」をさらに、アジア地域を越えた世界的な展開とともに、国内においては、大学という点から地域社会への、点から線、線から面というネットワークの広がりを志向することでさらに継続・発展できるものであると思われるが、先を急がず一年一年の年輪を大切にしてゆきたいと考えている。